

いちのせき 市議会だより

No.9

平成19年11月1日

発行／岩手県一関市議会 住所／一関市竹山町7番2号 編集／議会報編集特別委員会 電話／0191-21-8604 FAX／0191-26-5556



平成4年度より毎年実施されている親鮭の放流（室根町第19区自治会）

議員政治倫理 条例を制定する

一般会計歳出 533億 490万円
 全会計歳出 839億3,947万円

18年度決算を承認する

9月
 決算議会



8月28日から30日間にわたる会期中、18年度一般会計・特別会計決算、条例の制定・改正、補正予算、財産の取得、岩手県後期高齢者医療広域連合議員の選挙、議員発議の審議を行った。

6月定例会で「議会基本条例」を制定し、今議会では「市議会議員政治倫理条例」を議員発議により満場です定した。

市政に対する「一般質問」には、3日間20人が、地域協議会のあり方、地域経営、教育、農業など40項目を超える質疑を行い、議案についても活発に審議し、すべて可決した。

決算審査

初日に決算審査特別委員会（齋藤正則委員長）を設置し、全委員で審査する総括質疑を1日間、所管ごとに審査する分科会（4分科会）を2日間にわたり、委員と担当部長が質疑を交わし、細部にわたり踏み込んだ審査をし原案通り決定した。

※審査内容は16ページから

財産の取得

主な条例の制定

○ 統合大原小学校用地
 9千424万円

○ 大東給食センター
 厨房備品
 1億2千600万円

○ 消防ポンプ自動車
 2台 2千927万円

《請負契約》

○ 弥栄・真滝統合中学校
 屋内運動場建設工事
 1億9千47万円

○ 一関市担い手農地集積高度化促進事業分
 担金徴収条例

・ 担い手農地集積高度化促進事業に要する費用に充てるため分担金を徴収する。

○ 一関市研究開発プラザ条例

・ 地域産業の高度化、新事業分野への展開等の支援のため、貸研究室を設置する。

18年度 各会計別決算

<歳入>		
一般会計	55,484,400,114円	(58,513,945,564円)
特別会計	30,669,645,214円	(35,595,231,542円)
合計	86,154,045,328円	(94,109,177,106円)
<歳出>		
一般会計	53,304,887,340円	(57,534,912,245円)
特別会計	30,634,583,810円	(35,348,810,120円)
合計	83,939,471,150円	(92,883,722,365円)

主要財政指数

○ 自主財源比率	29.0%	(33.1%)
・ 行政活動の安定性バロメーター		
○ 財政力指数	0.37	(0.37)
・ 1に近いほど財源に余裕		類似団体0.67
○ 経常収支比率	94.5%	(97.3%)
・ 低いほど良い		類似団体86.9%
○ 実質公債費比率	17.2%	(17.3%)
・ 18%で地方債許可団体		類似団体15.0%

※ () 内は17年度

一般質問

市政課題で活発な論戦

第12回定例会の一般質問は、9月4日、5日、6日の3日間、20人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

9月4日(火)

石山 健 議員

1. 行財政問題
2. 入札制度改善について

那須茂一郎 議員

1. エアコンの設置されていない保育園に最低1室分は設置すべきではないか
2. 建築が予定されている大原小学校に関して地域経済に波及性がある工法を取るべきではないか

小山 謂三 議員

1. 職員の適正配置と明るい職場づくり
2. 市の花による活性化対策について
3. 簡易水道対策について
4. 松くい虫被害対策について
5. 保育料滞納への取り組みについて

大森 忠雄 議員

1. 一関遊水地築堤用土取り場(黄金沢)跡地利用の考えについて
2. ふるさと林道赤荻線の延長の考えについて
3. 国、県の権限移譲を受けた内容について

千葉 光雄 議員

1. 森林セラピーロードの認定申請の考えは
2. 内部障害者に対する環境支援は

佐山 昭助 議員

1. 児童・生徒の問題行動の現状と対策について
2. 「子どもの心身の健康づくり」について
3. 児童・生徒の各種大会出場報告への教育委員会の対応

菊地 善孝 議員

1. 国民健康保険制度における減額・免除制度の拡充を急ぐべきではないか
2. 予算編成・執行のあり方と、来春からの組織改革について

9月5日(水)

岩淵 一司 議員

1. 次世代育成支援行動計画の推進は
2. 協働のまちづくり推進のための住民自治のあり方は

藤野 壽男 議員

1. 当市に於きましては、合併特例法による地域協議会が設置運営されて来たところですが、特例の期限切れ後の対応について
2. 予算執行に当たっては、申し合わせによって、地域枠・広域枠に基づく配分がなされております、しかし、地域枠による事業取り組みについては、想定外の事態発生により大きな予算を必要とする時など、枠外の配慮が必要かと思っておりますが見解を伺います

齋藤 正則 議員

1. 自治基本条例について、条例制定の考えはないか
2. 「駅東前堀線」の早期全線供用開始について

村上 梯 議員

1. 集落営農組織への取り組み状況と指導、支援施策について
2. 農業後継者育成について
3. バイオ燃料の普及により畜産業への影響が深刻な問題となっている、その対策等について
4. 食の安全・安心・安定供給をめざすことから、食料自給率の向上が重要と思うが推進策について

藤野 秋男 議員

1. 介護サービスの充実
2. 診療体制の充実
3. 大東給食センターの地元食材確保

佐々木賢治 議員

1. 合併後の地域経営について
2. 中学生の海外派遣について
3. 個人情報保護法の取り扱いについて

槻山 隆 議員

1. 地上デジタル放送開始での受信状況は
2. 農村集落を維持継続して行く為の対策について

9月6日(木)

佐々木清志 議員

1. 農産物の販売強化策について
2. 道路網の整備促進と市の主体的役割について
3. 国、県に対する住民要望と、市の対応について

鈴木 英一 議員

1. 東山中学校の校舎ならびに体育館の改築について
2. 後期高齢者医療制度の問題点について

佐藤 弘征 議員

1. 景観条例制定の進め方
2. 青少年健全育成の課題と対策について

菅原 巧 議員

1. 橋梁、上下水道の耐震対策について
2. 2025年ピークを迎える超高齢化社会への対応について
3. 個人情報の保護にかかわる対策について
4. 岩手県立磐井病院への取り付け道路に対する表示について
5. 旧花泉町の花と泉の公園の取り組み状況について

大野 恒 議員

1. 児童クラブの充実について
2. 路線バス、ミヤコーバス一関線の廃止に伴う問題と対策は

神崎 浩之 議員

1. 合併して2年、合併への不満に市長はどう対処し、どうまとめあげ、新一関市の発展に力を向けていくのか
2. 60年ぶりの教育基本法改正を受け、一関市の教育再生をどうすすめていくのか



石山 健 議員

集中改革プランは

職員的大幅削減

質問 平成20年の202人削減を求めている職員定員モデルの試算は、何を基準にしているか。組織の合意は、進めているか。また、住民との合意はどのように求めているのか。職員の定員削減で、住民サービスにどのようにハネ返ってくる

のか。一関市職員の削減によって、一関の特長をどのように生かしていくのか。

条件つき 一般競争入札の採用を

答弁 人口減少、地方分権、新たな行政対応、行財政を見直す、行政改革大綱を各種団体等により審議し、答申をいただいた。市民の理解を得て進めていく。

質問 条件つき一般競争入札の採用を。入札制度を改善し、大手独占、不良業者の参入を防止し、資本金、技術力、工事実績、地方優先、中小企業優先に配慮し

た対応をすべきではないか。

答弁 平成18年6月より行的に導入した。昨年、土木・建設で実施した制限付一般競争入札工事は、23件18億8千700万円、落札率は、平均90・7%となっている。これを試行前の同規模の案件と比較すると、16年度98・7%、17年度98・0%であった。

この試行結果等に基づき、19年7月より本格実施を全域に拡大、条件付一般競争



行財政改革審議会

入札の本格実施にふみきつた。



那須茂一郎 議員

保育園にエアコンの設置を

質問 今年は猛暑で、保育園の子供達が暑くて昼寝もできない状態だった。エアコンが設置されていない園では、扇風機だけでは対処しきれない。幼児は体温調節機能が充分でないのか。また、衛生上調理室

にも必要だ。

導入にあたっては、園の周辺の電気店を活用すべきではないか。園でもメンテナンス等で、近くの店が対応してくれるのなら助かるのではないか。

答弁 エアコンが一台も設置されていない公立保育園

は、27園中20園ある。ホーム、未満児室、調理室に順次設置していく。

導入にあたっては、地域の電気店が対応できるか、考えたい。

統合大原小学校の

建築計画は

質問 建築にあたっては、地元経済に波及効果を大きくするよう考えるべきだ。

地区住民や建設委員は、興田小学校並みの施設を望んでいる。また、バイオトイレ、木質バイオマスボイラー等を併設し、実質効果と、子供達の環境教育効果を発揮すべきではないか。

答弁 校舎建築費は約7億7千万円を予定し、校舎の面積は、3,517㎡である。鉄筋コンクリートづくりを

予定しているが、内装にできるだけ木を使った校舎にしたい。

バイオトイレは、外便所にできるか、検討したい。



快い昼寝を願って



小山 謂三 議員

職員の適正配置と

庁内挨拶の励行

質問 職員の配置は事務量等に基づいて決定されていると思うが部署によって繁閑度があると聞くがどうか。住民と職員との一体感の醸成を図る上からも、人事の刷新が喫緊の課題と考えるがどうか。また庁内における窓口対応についての苦情

を受け市長は挨拶による奉仕観をどのように考えているか。

答弁 部署ごとの繁閑については現在業務量調査を行っている。人事異動の基準は同一業務5年を原則として、勤務評定については職員の昇任にあたっては法

令等に基づく学歴、免許、その他の資格や市長が必要と認める知識等更には勤務意欲等を参考に選考している。窓口対応にあつては笑顔と挨拶を絶やさぬよう、挨拶は接客の基本であり信頼を得る第一歩である。

令等に基づく学歴、免許、その他の資格や市長が必要と認める知識等更には勤務意欲等を参考に選考している。窓口対応にあつては笑顔と挨拶を絶やさぬよう、挨拶は接客の基本であり信頼を得る第一歩である。

室根地域の 簡水事業の進捗状況は

質問 水源調査を、継続実施中であるが、進捗状況はどうか。

答弁 平成18年度は新館・八幡沖地区で実施したが水道事業を行うほどの有望な水源ではなかった。

19年度は田茂木地区で調査を実施している。有望な水源が確認できれば、水道未普及地域の920世帯を想定している。水源の状況



対応は笑顔で

により、矢越、浜横沢地区ごとの計画も検討している。近隣市町とも協議を進め、水道未普及地域の解消を図っていきいたいと考えている。



大森 忠雄 議員

遊水地築堤

土取り場跡地利用

質問 一関市は昭和22年、23年と連続してカスリン、アイオン台風により多くの尊い人命を失い、壊滅的未曾有の大被害となった。以来悲惨な事態が三度起きないように治水対策を国に働きかけ念願の事業が採択され、工事が進められている。

築堤用土取り場3カ所のうち黄金沢について、国交省は今年度整地を行い借地を地権者に返還とのことであるが、面積も36ヘクタールと聞いているが、関係者と協議のもと若者が定着するよう有効利用を検討すべきと思うが。

答弁 土取り場の返還については聞いているが、現在地権者から相談はない。話しがあれば検討したい。

築堤用土取り場3カ所のうち黄金沢について、国交省は今年度整地を行い借地を地権者に返還とのことであるが、面積も36ヘクタールと聞いているが、関係者と協議のもと若者が定着するよう有効利用を検討すべきと思うが。

ふるさと林道赤荻線延長

質問 ふるさと林道赤荻線は地域の念願であったが、

答弁 県に要望したがこの地域は県行造林であり、ま



ふるさと林道赤荻線

た財政投資困難とのこと。既設サイドではとのことであるが市道宿外山線道路改良に努めるのでご理解を。



佐山 昭助 議員

質問 文科省の18年度学校基本調査で不登校5年ぶり増が判明。第8回市議会でも、市の児童生徒の問題行動や対策、教師の指導力向上に関し質問したが現況どうか。

答弁 17年度不登校児童生徒は小25人、中96人。18年度小27人、中96人で2人増。

各学校は、個別対応と指導を保護者連携で進め、教委は、中学校派遣スクールカウンセラー6名、適応指導員6名を小6校、中10校に配置。また、適応指導教室中一ギャップ解消研修会、親子相談会等の実施。市教育研究所の研究や研修の推進等で改善されつつある。

質問 健全な心身の育成に健全な成長を支える食生活指導

いじめは、18年度小39件前年比37件増、中24件同比20件増であったが、前年度末時点で未解消2件、継続指導中。今後も注意深い見守りと素早い対応を取る。

質問 健全な成長を支える食生活指導

は、食生活を核とした家庭生活習慣の確立が肝要。食育に関し、教委と学校との対応や学校給食での配慮は。

答弁 給食センター発行の給食便りや試食会等を通して啓蒙の推進。養護教諭は健康診断や事前調査を基に家庭への連絡。学校栄養職員の学級訪問指導。三者連携で病状に配慮した除去食や代替食を。安全な給食提供に、地元JAに米を、生鮮食材や加工品類の厳密な



建設中の給食センター（大東地域）

点検、納入業者に食品規格検査報告を提出させている。



千葉 光雄 議員

質問 森林セラピーロードは、森林の中に設けられた、森林療法のための散策路である。古来森林浴は健康に良いと言われており、真湯温泉一帯を整備し森林セラピーロードの認定を受けてはどうか。また真湯温泉の付近には絶景の溪谷もあり、

世界遺産「骨寺村莊園遺跡」と「セラピーロード」・「温泉」・「溪谷」の4点セットで一大観光拠点として発信してはどうか。

答弁 森林セラピーロードの認定には、書類申請後多様な実験結果報告、専門家チームによる調査、職員の配置、後年度の維持管理等

相当額の経費も必要であり慎重に検討する。真湯温泉には様々な施設があり多くの皆様の利用を頂いている。更に溪谷美も楽しんで頂くため旧道及び猿跳橋付近を、NPO「須川の自然を考える会」の協力をえて整備したところである。当市の観光スポット「猿跳古道」と

して広く宣伝をする。

内部障害者に対する環境支援は

質問 公共施設にオストメイト対応の「多機能トイレ」を設置すること、特に「道の駅蔵美溪」のトイレに設置して頂きたいが。

答弁 現在、一関駅東口交流センター・道の駅「かわさき」・芦東山記念館の三施設に整備した。道の駅「蔵美溪」には県において今年度中に設置する。市も、今



猿跳古道から見た溪谷

後計画している「東山交流センター」骨寺村莊園遺跡「ガイダンス施設」にも設置を検討する。

児童生徒の問題行動の現況と対策



菊地 善孝 議員

質問 国民健康保険税は、最も重い負担となっている。特に、所得の少ない方々にとって耐え難い状態が続いて、納めたくとも納められない方々が増えている。そこで所得150万未満の方々について、前年より3割以上の所得減から減額・

国保税の減額・免除制度拡充を

免除の対象にするよう改めて提案する。

答弁 昨年度の減免実績は全市で8件である。今後、制度の周知に努めると共に、先進地の状況に学んでいく。

予算編成改善と組織改革のあり方

質問 前年度決算による繰越は20億円余と多額、これを今議会にもごく一部のみ計上する理由は何か。12月議会計上では残り3ヶ月間しかなく、地域経済が疲弊化する時、もっと生きた金の使い方をすべきではないか。土木、建設、建築分野

は特に仕事が少ない、大変な状況が続いているではないか。何ぞ来春からの組織改革の事務局を本来担当すべき企画調整課ではなく、人事・労務・福利厚生を担当している職員課としたのか、これでは全市的視点での改革にならないのではないか。

答弁 繰越金補正は、地方譲与税や税収見込み動向等と合わせ12月議会へ提案する考えである。



地域医療のかなめ国保診療所（室根地域）

組織機構は職員の人事管理とも密接なつながりがあることから、職員課が担当しているところである。



岩淵 一司 議員

質問 幅広い住民参加の拡充を図り、住民自治機能の向上によって、地域ニーズの確かな把握や地域活力の維持向上が図られる協働のまちづくりをどう考えるか。

様々な変化に適応し地域の特色を生かしたまちづくりを推進してゆくためには、市民自らの力を地域づくりに生かすことができる仕組みづくりが必要であり、市民参画、市民との協働体制のあり方など、これからの住民自治組織のあり方を

住民自治による協働のまちづくり

検討している。

子育て支援の方策は

質問 次世代育成支援行動計画が策定されたが、近年の少子化には、歯止めがかからず大きな課題である。子育てに対する不安や経済

的負担、就業形態の多様化に伴い、保育サービスや子育て支援へのニーズも多様化している。次代を担う人材の育成は、これからの社会を形成してゆくためには、最も重要な課題と思うがその施策は。

答弁 国が定める14項目を中心に進める。病後児保育は、施設型での実現に向け協議している。乳幼児期から思春期までの食の大切さにかんがみ健全な食生活の

実践を促進してゆく。



子育て支援の充実は

質問 合併特例法による地域協議会は、20年3月で期限が切れる。その後の対応として自治法による地域協議会の設置が考えられるが、

旧町村部では「地域の声」が反映される組織」を望む声強いようだが、はつきりした方向性を打ち出すべき



藤野 壽男 議員

期限切れ後の

地域協議会への対応

ではないか。

答弁 設置期限終了後の地域協議会については、醸成された一体感や連帯意識を生かしながら、地域の意見を集約し、市民と行政が協働して地域づくりを推進するための仕組みのあり方について、どのような方法があるか現在検討させている。

るか現在検討させている。

特別事態における 枠外の予算対応

質問 合併時の申し合わせにより、予算執行は地域枠、広域枠に振り分けられている。しかし、地域枠の少ない自治区にあつては大変苦

慮している。突発的に発生した災害や、耐震対策等想定外の事態については、別枠の対応をとるべきではないか。

答弁 厳しい財政状況の中で、新市建設計画を策定する際に見込んだ事業枠は変えられない。行政改革などにより財源確保の不断の努力が必要である。したがって、各地域に配分された枠内で事業の緊急性などを勘案しながら実施順位の見直し

しを行っていかなければならないものと考ええる。学校の耐震改修については地域枠だが、災害時の際は、検討する。



千厩自治区地域協議会

質問 「駅東前堀線」の進捗状況と、新「下之橋」の前堀側の取付け道路(未着工部分)の完成見通しはどうか。

答弁 「駅東東工業団地線」から一関青果市場入口交差点までの延長160mについては、平成17年度から平成22年度を完成目標に整備を



齋藤 正則 議員

駅東前堀線の

早期全線開通を

進めている。昨年度から用地買収と建物等物件移転を進めており、全体事業費に対する進捗率は16%である。完成計画年次の22年度完成に向け今後も努力する。「下之橋」の前堀側の取り付け道路については、地権者一名の協力が得られていないため、約50

m区間が工事ができない状況である。現在交渉を続けているが、前堀地区の地区計画の一部見直しを条件とされていることから、交渉は平行線をたどり、進展していない状況である。県とも相談しながら、今後も早期解決に向け努力していく。

自治基本条例の

制定の考えは

質問 一関市自治基本条例の制定を行う考えはないか。

答弁 自治基本条例は、まちづくりの基本原則、市民の権利、市民や議会、首長等の役割や責務、市政運営の原則など、地域の自治に関する基本的内容についての決まりを定めるもので、当市でも制定すべきであると思うが、他自治体の取り組み

における制定の成果を含め、基本的な理念や仕組みの条例規定の必要性について研究していく必要があると考える。



開通が待たれる下之橋取付け道路



村上 悌 議員

質問 今農業は後継者不足から、法人化の推進等、営農組織の設立に、関係機関が指導推進に力を入れていくが地域をまとめるリーダーの不足や、事務局体制等に課題も多く、地域は消極的である。今後の営農活動は、母体となる組織が重

集落営農組織の状況と、支援策は

要と思う時、設立への指導、支援策は何か。

答弁 当市としては、一関地方水田農業推進協議会の担い手対策本部の事業や、特定課題に対応した支援チームの派遣により営農組織設立に対し各種指導、支援を更に強めていきたい。

バイオ燃料の影響に対する施策は

質問 バイオエタノールの普及とともに原料となるトウモロコシへの作付転換や、大豆の高騰を背景に、作付面積が変化したことで、輸入国日本では、畜産業界を

始め食品業界は大混乱に陥っている。営農組織の設立強化を図り、農地の有効活用等、地域ぐるみで粗飼料自給率向上に対処しなればならないことと思うが、どうか。

答弁 当市としては、耕畜連携水田活用助成金や、一関地方水田農業推進協議会の「産地づくり交付金」を活用するなど、転作田の効果的な活用を目指し、生産者への普及、啓蒙に努め、

支援していく。



耕種農家との連携による共同堆肥舎



藤野 秋男 議員

質問 多くのお年寄りが、少ない年金から保険料を支払い、介護サービスを受けている。ところが、保険料を支払っても特別養護老人ホームに入所できずに在宅で待機している人が、一関地区広域行政組合管内で234人いることは介護する

介護サービスの充実

家族への負担も大きく、深刻である。一日も速い施設の拡充や現在3,000円支給している在宅介護手当の増額が必要と思うが。

答弁 待機者については、平成21年度からの第4期介護保険計画で検討されることとなる。在宅介護支援に

学校給食へ

地元食材の確保

については、介護保険サービスとは別に市が行っている事業で、手当や介護用品を支給している。今後も拡充を検討していく。

質問 建設が進められてい

る大東給食センターは、大東・東山の小・中学校に2,100食を提供する施設となる。これまでの4施設が統合するだけに地元食材の確保が困難ではないかと心配される。教育委員会は、地元食材の確保にどのような検討がなされ、対応しているのか。

答弁 4つの生産組織を一

本化し、新たな納入組織を立ち上げることで、生産者側も了解している。運営方法は、西部や他の給食センターを参考につめていく。



特別養護老人ホームやまぶき荘

質問 「世の中窮屈になっ

たなあ。これまでは個人情報共有し地域社会の協力や連携が図られ、それが地域の結であり文化であったはず。法の施行により扱う側も、より慎重な対応が求められるあまり、過剰反応はしていないか。職員への



佐々木賢治 議員

周知は、現場での支障の声は。

答弁 地方公共団体にも個人情報保護に係る責務はますます重くなってきていることから、市でも条例を制定し、本年4月から施行している。職員への説明は本庁・支所にて条例の解釈は

個人情報情報の扱い

過剰反応では

もとより、具体事例等示し制度の理解を図った。しかし合併前に旧市町村から提供されていた情報項目と差異があることから戸惑いの声があるのも事実である。また様々な分野での過剰反応については国の動向に注視しながら適正な運用に努

めたい。

中学生の海外派遣

なぜ廃止か

質問 実践は人材育成・リーダー養成には必要なことなのになぜ廃止なのか。

その経緯・実績・評価は。
答弁 政策推進会議において18年度限りとし、花泉・大東・千厩・室根の4地域は経過措置として実施したもので、教委としては特定の生徒に受益が偏り平等性に欠ける



現地のホストファミリーとの交流

こと等から、以降は中学校全体の教育向上への波及効果と事業の効率的執行を考えると廃止という方向が止むを得ないと思っている。

質問 地上デジタル放送の一関中継局が開局し、受信可能範囲の状況とそれ以外の地域に対しての対応をどの様に考えているのか。

答弁 現時点では、放送受信状況の実態把握は難しい。テレビの難視聴対策については、国や放送事業者が責



梶山 隆 議員

地上デジタル放送開始での受信状況

任をもつて対応すべきものであり、市としても地域インターネット基盤施設整備事業の光ファイバーの活用も含めた手法の検討や、財源の確保、放送事業等の事業計画等を検討し、デジタル放送が市内全域で受信できるように努めていく。

農村集落維持 存続するための対策

質問 現在の農村集落において、若者の流出等により高齢化が急速に進み、集落の維持存続が難しい状況にあり、早急に対策を取る必要があるが市としての考え

は。

答弁 農村集落は、食糧の生産の場であるとともに生活の場でもあり、住む人々による不断の営みを通じ自然環境の保全、伝統文化の伝承など多面的機能が維持されている。このような中山間地域は地理的条件の制約により、農業生産基盤の整備コストが高くなるなどから基盤整備は遅れ気味にあるが、意欲のある地域を対象に圃場整備を進めてい

る。また、若い担い手に魅力ある基盤を整備することにより、効率的な農業が継続できるよう助成していく。



8月に開局した束稲中継局



佐々木清志 議員

質問 県内一の生産額を誇る当市としてもう一步踏み込んだ農産物の「販売強化策」をとる必要がある。県や農業団体と連携し販売戦略の構築を急ぐべきではないか。

評価をいただいている。今後は新市の広がりによるロットの拡大を販売対策につなげるためにも、安定的に供給できる産地づくりや、両農協による共同販売の取り組みを支援し、農畜産物のブランド化を促進するとともに、骨寺村荘園遺跡の

宣伝等に一関の農畜産物の魅力を加えた情報発信を行う等、農協や県と密に連携しながら様々な手法でアピールしていく。

指しての産業・観光振興に向けた基幹道路網整備促進の優先順位は。

答弁 県境中核都市として、更なる発展と周辺都市等地域間の交流連携や経済活動を促進するため、特に、交通量の多い国道284号室根バイパスについては早期に事業着手すること、また、国道342号花泉バイパス及び県境までの間は、三陸縦貫道が平成20年に供用開始予定であることや、



求められる販売強化策

農産物の販売強化策を



鈴木 英一 議員

質問 東山中は、体育館だけでなく校舎改築まで行わなければならないとなった経緯と、あくまで地域枠で進めなければならない理由は何か。

から0・5の間にあり補強が必要となったが将来を考慮え改築を検討した。

東山地域は、合併協議時に想定されていない交付金事業が導入されたにも関わらず、交付金相当の事業費を新市建設計画に予定していない事業に充てている。

これは政策推進会議の検討の結果である。

東山中校舎改築はなぜ地域枠なのか

高齢者医療負担に耐えられるか

険証を取りあげる、高齢者の医療を制限する「包括払い制」となるといわれるが市長は、どう考えているか。

答弁 人口構成に占める高齢者と現役世代の比率の変化に依り、負担割合を変えていく仕組みである。後期高齢者本人が、保険料納付義務者なので国保と同様に1年以上滞納したらペナルティを課せられる。包括払い制になれば、薬剤処方などの抑制や医療の効率化など

により、診療の抑制への危惧があると思われる。



早期改築が待たれる東山中学校

答弁 学校耐震診断により屋体は改築が必要。校舎について、IS値が0・3

質問 後期高齢者医療制度が来年4月から導入されるが、保険料が自動的に引き上げられる、滞納したら保

質問 当市は平成17年12月に景観行政団体となり、その事により全域に景観計画を策定し景観条例を制定する訳だが、条例制定には市民の理解と協力が最も大事である。条例制定の時期と進め方は。

答弁 市内全域の景観計画を策定、20年度末には景観条例を制定したい。計画策定には地域ごとに懇談会を開催する。特に重点的に景観形成を図ることが必要な



佐藤 弘征 議員

景観条例制定の進め方は

は18年度に景観資源の抽出、市民アンケート調査などの景観基礎調査を実施し、19、20年度の2ヶ年で景観計画を策定、20年度末には景観条例を制定したい。計画策定には地域ごとに懇談会を開催する。特に重点的に景観形成を図ることが必要な

地域は住民と協議し理解を得ながら細やかな規制等を検討したい。

青少年健全育成の課題と対策は

質問 青少年を取りまく社会環境は良好とは言えないが、一部の青少年を除き多くの青少年が健やかに、心豊かに成長されていることは喜ばしく思う。市でも健全育成事業に幅広く展開しているが非行青少年の実状はどうなっているか、その実態にどう対応しているか。

答弁 非行少年等の実態は、触法少年等の「非行少年」と飲酒等の「不良行為少年」とに区別される。刑法に触れるような犯罪の増加は見られない。少年の非行防止と早期発見による適切な補

導など関係機関、団体の連絡協調を図り青少年の健全育成事業を推進したい。



守りたい農村景観

質問 8月2日に米国ミネソタ州ミネアポリスで起きた橋梁崩落事故、わが国においても橋梁の鉄骨が腐敗し破断しているニューズが流れていたが当市の橋梁腐敗対策と、阪神淡路地震災害以降の橋梁耐震対策について伺いたい。



菅原 巧 議員

橋梁の腐食崩壊は耐震以前の問題

答弁 橋の老朽化の対策は国より平成25年度末まで15メートル以上、50年経過する橋梁について「長寿命化修繕計画」を策定するよう指導があった。当市でも15メートル以上の橋は265橋、その内50年以上経過した橋は7橋あ

ることから計画策定に向けて検討していく。橋梁の耐震対策は、15メートル以上の橋265橋のうち、昭和55年の耐震基準前に架設された172橋で、平成2年度に防災点検し対策が必要な橋梁については対策を実施している。

地域福祉計画策定で安心できる社会を

質問 戦後生まれの皆さんがあと5年から12年で高齢者の仲間入りする。そして高齢化率も2025年が最大ピークを迎えるといわれている。当市においても障害者の方も含めた一関地域福祉計画を策定する考えがあるか。



老朽化した木端橋

が住み慣れた地域社会で人らしい自立した生活を営むことのできる社会作りのため、早急に地域福祉計画の策定に着手してまいりたい。



大野 恒 議員

質問 共働きの親にとつて、児童クラブの存在は、安心して働き子育てできるよりどころ。児童福祉法は市町村に、児童の健全な育成のため、地域の実情に応じ児童クラブを開設し、利用の促進を求めている。一関地域のクラブは、幼

児童クラブの充実を

稚園や保育園よりも狭い。狭いクラブでは健康管理、安全確保、情緒の安定に問題があり、その後3月議会でも取り上げたが、その後どう検討したか、対策はどうか。

答弁 厚生労働省は「児童クラブガイドライン案」で

**ミヤコーバス
一関線廃止への対策は**

質問 旧国道4号を栗駒町と一ノ関駅を結ぶミヤコーバス一関線が、9月30日をもって廃止される。

県境に位置する真滝14区は、かつてはならない住民の足。老人施設もある。南小学校の低学年の生徒の通学バスでもある。地区住民にとつては、このバスが無くなれば全く公共交通機関が無くなることから、路線バスの存続を強く求める。



児童クラブの子ども達

答弁 この路線は栗原市が金を出しバス会社に委託して走ってきた。どのようなことが可能か検討したい。



神崎 浩之 議員

質問 合併から2年。一体感どころか「合併しなければよかった」という声がますます聞かれる。市長は、なぜ合併しなければならなかったか、また合併後のメリットを強く説明し理解を得て、早く次の「都市間競争に負けない新一関市の発

次のステップ 早く新一関市の発展へ

展」というステップに進むべきと考えるが、また旧町村長もこの合併をすすめてきたはず、自治区長からもこの合併の意義を説明させるべきと思うが。

答弁 合併によりこれまでの市町村の取り組みを統一したこともあり、システム

が変わったことへの戸惑いや不安を聞くことがある。人口減少が進む中、地域の活力を維持し都市間競争に打ち勝つため、地域を大切にするとともに、新たな一関市の魅力、価値を創造し、市民と自治区長と一丸となって取り組んでいく。

生徒の携帯電話 トラブルへの対応は

質問 子供をめぐるインターネット犯罪、サイバー犯罪について危機感を感じている。教育委員会として、携帯電話がもたらすトラブル、携帯電話を使ったじめ問題への対応は。



生徒をむしばむインターネット犯罪

ようにする「フィルタリングサービス」について、情報提供や利用普及を通知文書やリーフレットにより周知している。

総務常任委員会

委員長 小山 謂 三

7月4日から6日まで行政視察を行いました。

北海道芦別市「市税等の特定の納税者に対する特別措置に関する条例」

市は平成18年度市税等の収入未済額解消及び収納率の向上を図るため、表記の条例制定に踏み切り、納税に著しく誠実性を欠く者を特定滞納者として認定。「市税等滞納審査会」と「市個人情報保護審査会」に諮問し、市長は62項目に及ぶ行政サービスを特定滞納者に対して停止できるほか、住所、氏名、滞納額を広報紙に公表できるとしております。条例制定の効果については、氏名等の公表、財産の差し押さえということに警戒心を抱き、滞納者の納税意識が改善されつつあります。

登別市「まちづくり基本条例の制定」

地方分権型社会の創造に向

けてのまちづくりを進めるため、公募市民26名市職員10名専門校生6名の構成による「基本条例検討委員会」の設立を経て市民手作りの条例が施行された。この条例の目的を達成するため、市民で組織される「登別市市民自治推進委員会」の設置がうたわれており、委員会は特定の目的の委員会ではなく、市と市民の協働のあり方や市の進める事務事業や条例等の見直し等、広範にわたって協議する委員会で現在81名が委員として登録されております。



「まちづくり基本条例」を聞く

常任委員会行政視察報告

教育民生常任委員会

委員長 小岩 榮

7月4日から6日まで行政視察を行いました。

兵庫県伊丹市「読む・書く・話す・聞く」ことば文化都市伊丹特区推進事業」

伊丹市では義務教育において、日本語及び英語教育を充実し、児童生徒のコミュニケーションや学力の向上を図り、子どもたちに自信を与え、子どもたちに豊かなことばがもたらす円滑な人間関係を構築するため、構造改革特区の認定を受け、総合学習時間の一部を市独自の教育課程にしています。

市費負担の教職員を任用し、小学3年から6年まで「ことば科」を新設し、国語力の向上を目指し、中学では「グローバルコミュニケーション科」を設置し、実践的英語力の向上を目指していました。

福井県福井市「子育て支援の取り組み」



兵庫県伊丹市では「ことば文化都市伊丹特区」についてを視察

福井県は平成17年の合計特殊出生率が全国で唯一上昇し、全国2位となりましたが、その要因は、女性の就労率の高さ、地域活動の盛んな県民性によると分析されています。地域子育て支援委員会は、男女共同参画・少子化対策センターの取り組みとして、公民館区ごとに設立し、学校、保護者代表、保健師、保育士等がメンバーとなっていました。本年度中に全地区に設立とのことでした。

●市税の不納欠損について

不納欠損は7千715万円ほどで件数では1206件、人数にして890人という内容である。理由は貧困によって、あるいは事業不振、倒産、所在不明により不納欠損とした。軽自動車税は225件の不納欠損がある。ちなみに国保税では7千530万円、税外で353万5000円、合わせて1億5千600万円である。

●市民税滞納者の所得階層は

市民税、固定資産税、軽自動車

車税等の滞納者は6千860人、市民税の滞納者の所得階層は所得が150万円未満で滞納者全体の38・2%である。

●防災行政無線について

現在使用されている防災無線はアナログ使用でデジタル化を控え、28年度まではその方向への移行を検討しており耐用年数も室根等相当経っているの、見定めていきたい。

●奨学金貸付金収入について

18年度からは全ての奨学金基金を廃止して、旧一関市の歳出予算貸付という方法に統一した。貸付額については毎年度予算計上して貸付けしている。旧市町村から引き継いだものと、合併後の未収と2つで、旧一関市分69件で421万円、旧花泉町45件で343万9千円、旧大東町22件で271万2千円、旧東山町13件で73万8千円、旧室根村21件で58万9千円、未収金合計1千169万1千円で件数は170件という状況である。



改修が待たれる防災行政無線

決算審査特別委員会分科会報告 総務分科会

委員長 小山 謂 三

●政府資金の繰上償還は

19年度から3ヶ年で補償金なしで繰上償還を認めるという制度となり、今後認められるものは5%以上となり、財政力指数とか実質公債費比率とかの制限はあるが当市は全て該当する。一般会計、国保会計を含めた普通会計で7億9千300万円程、下水道事業特別会計11億6千700万円、簡易水道事業特別会計2億300万円、公営企業である水道会計で借りているもの14億8千100万円合わせて36億4千500万円程繰上償還が出来そうだ。今年度は7%以上のもの、来年度は6%以上のものと段階的になっていくので、そのようなものは繰上げ償還をしていく。

●医療費助成事業補助金について

1億8千459万円の内訳は、乳幼児4918人、妊産婦344人、重度心身障害者3044人、母子家庭2445人で、市が助成した金額の

二分の一が県から入ってくることになっている。

●地域振興費について

地域おこし事業の直営事業は4団体あり、この事業を起爆剤に起業した団体はまだ実績はないが現在1団体ある。営利を目的とした団体は対象としていない。

●救急車での患者収容について

搬送の実態については平成18年1月～12月で救急件数5108件、4820人搬送、収容拒否は30件。



地域おこし事業（中学生の海外派遣）

「商工労働部関係」

●Uターン就職の実態

来場者、相談者はあるが、その後の実態把握はできていない。相談者の多くは、就職活動をハローワークや企業に出向き進めており、就職した場合の連絡も少ないことによる。

就職後の労働相談は、労働基準監督署が中心となり進めており、詳細な資料の提供を受けてはいない。

●千厩酒のくから交流施設等について

18年度利用者数6156人で県外617人、県内555



ジョブカフェ サテライト一関

3人。駐車場の確保を、現在未使用建物を取り壊す方向で今後検討する。

原則として、建物の基本に関わる部分の整備は、市が対応すべきとの考えであるが、必要な設備は、まちづくり会社が整備し活用している。

●観光振興について

平泉の世界遺産登録を来年に控え、市と平泉町、奥州市県とでアクションプランや組織を作り、検討している。

一関駅での観光案内の充実も必要。観光協会との連携を強化し進めたい。

「花と泉の公園」の単年度収支の均衡を保つことが当面の目標。改善を強化し、経営が成り立つ形にしたい。

●企業誘致推進監の活動実績

18年4月から8月の期間に、市69社、当市以外の県内24社、県以外の東北24社、関東28社、中部2社を訪問。ネットワークづくりに努めた。

決算審査特別委員会分科会報告

産業経済分科会

委員長 佐山昭助

「農林部関係」

●飼料用米栽培体系確立事業について

国の事業として養豚業者との契約の中で実施している。その成果等は国が公表すると思う。今、飼料米がトウモロコシに代わる穀物として注目されている。

●市営牧野事業について

3箇所の市営牧野のうち、須川、天狗岩は指定管理者制度に移行。室根高原についても農協管理委託の早期実現に向け、協議を続ける。

●基盤整備率の現状について

水田の県平均整備率60%、市の平成16年度末の同率は41・8%、トップの千厩地域70・3%、一番低い東山地域が1・8%。平成22年度には60・2%の整備率を目標としている。

●松食い虫駆除について

平成18年度の松食い虫駆除



花泉地域夏川地区基盤整備

を行うにあたり、ヘリコプター調査を実施。その結果を基に検討し、被害量の33・7%の範囲のみの処理となっている。

防除の目的が、森林の公益機能の保全であり、保安林とその周辺を中心に、災害防止に直接影響を及ぼすような地帯の駆除を実施。

伐採駆除後の材の有効利用の工夫検討を森林組合もしている。更に、資源循環利用間伐事業で実施した間伐材は、用材として使用することが条件となっている。それを売却し、山の手入れをすることが一つの狙いである。

●道路照明灯の管理と設置について

現在管理しているのは412基であり、要望での設置ではなく、道路改良や橋梁整備の工事の際、交差点、カーブ、横断歩道等、特に危険な箇所に設置している。

●清田地区花の駅整備事業費について

平成22年度開通予定の国道切替工事と調整しながら進めており、花の駅整備事業の用地については、現在利用している国道の切り替え後でない取得できない用地購入費を減とし、工事及び補償を進めている。

●上大槻街歩道整備事業について

現在工事業者が決定し、間もなく着工の予定である。

●石堂構井田線道路改良工事について

平成18年度については、延長120メートル区間の切土、



工事中の石堂構井田線

のり面の保護工等改良工事を行った。平成19年度は引き続き、土木工事を実施しており、目標年次22年度完成を目的に事業を進めていく。

●橋梁の耐震補強と老朽化した橋の今後の対応について

平成2年度に防災点検をし、必要な対策は行っているが、今後なお老朽化した橋や、重要な橋から、耐震調査を行っていききたい。また橋長15メートル以上で、50年を経過した橋は7橋あるが、今後国の補助を受け、長寿命化の対応をしていきたい。

決算審査特別委員会分科会報告

建設分科会

委員長 千葉大作

●木造住宅耐震診断申し込み状況及び耐震改修について

平成18年度耐震診断の申込み者は82名で、引き続き今年度も耐震診断事業を行っている。また耐震改修については、昨年度に耐震診断を受けた方を対象に申請を受けており、22名の申し込みがあった。

●全国の下水道整備は82%。岩手県下の整備が67%に対して、一関市の整備率は50%にとどまっている原因について

一番の事情は財政事情と思われるが、面積が広いこと、住居密集地域が点在していることに加えて、住民の経済的な問題等が複合的に影響していると思われる。

●合併処理浄化槽は、個人設置型と市設置型とあるが、市民にとっての経済性について

設置者の負担割合は、個人

設置型の個人負担は6割、市設置型の個人負担は1割となっており、市設置型の方が市民にとって経済的である。また市設置型の保守点検は使料により、年3回の保守点検、年一回の清掃等の維持管理を行っている。



合併処理浄化槽

●ひとり暮らし老人医療
給付費の助成対象について

直系6親等、姻族3親等以内の扶養義務者がいない場合で、所得159万5000円以下が対象となる。

扶養義務者が生活保護受給者の場合と、配偶者がいても老人福祉施設や身体障害者施設等に入所している場合は対象となる。

●ごみ処理量の推移について

ごみ処理量は横ばいであるが、分別によるリサイクルは進んでいる。今後も広域行政



入所児童の減少が続く保育型児童館

組合と連携をとりながら、ごみの分別や出し方の講習会等を開催し、減量化を進めていく。

●地域子育て支援センター運営事業について

子育て支援センターは6カ所あり、子育てに関する相談や遊びの広場の提供、専門家による子育ての不安を解消するための相談事業等を行っており、多い所で200件の利用があった。

●へき地保育園の今後の見通しについて

入所児童が10名以下の状態が続く場合は、休園を経て廃止する方向で、その地域と支所で検討いただくことになる。現在、3園でその対応について検討段階に入っている。

●扶助費において医療扶助費が多いのはなぜか

生活保護イコール生活扶助というイメージがあるが、生活扶助を入れて8種類の扶助区分となっている。生活費そ

決算審査特別委員会分科会報告

教育民生分科会

委員長 小 岩 榮

のものは賄えるが、医療費の自己負担分を賄うことができないう場合には、医療扶助のみの支給となる人がおり、多くなっている。

●幼児ことばの教室事業について

小学生対象のことばの教室は、通級指導と巡回指導を組み合わせてながら広い範囲をカバーしている。幼児ことばの教室のあり方については、今後の課題と捉えている。

●学校耐震化への対応について

耐震化への対応は喫緊の課題という認識のもと、県内の他市町村よりもできるだけ早い対応をするよう計画を組み立てた。緊急度の高いIS値0・3以下で補強が可能なものについては平成20年度に、IS値0・3から0・7については5カ年計画で平成24年度までに耐震化を実施する。

●学校への図書館司書の



専任司書の配置が望まれる学校図書館

12学級以上の学校では司書教諭の配置が義務付けられており、それ以外の学校では学校図書館担当が他の業務と兼務しながら、読書指導や貸し出しを行なっている。

●文化活動補助金の支出基準について

小中学校の合唱や吹奏楽等の県、東北、全国大会出場のための児童生徒の交通費、宿泊料、楽器運搬費等に対する補助である。旧市町村ごとの補助率のため、20年度は一本化を図りたい。

新一関市議会に 期待します

地域活動充実に向けて

一関市千厩町警清水

農業 伊藤 親吉



新一関市
となり2年
を経て、そ
の行政活動

も具体的に目につくようになっていきます。その中で、中央主導的ではと思われれることも感じられてなりません。合併前の旧町村で、地域活動がスムーズに行えたことが、今、行政施策の変更で住民に十分な理解を得ず進んでいることがあります。従来「良かった」と評価できたことを無理に統一し、変える必要性は何かと思いません。一関市のように広い地域は、必然的に中央や都市部の考えが採られると懸念されますが、議会はそれを是正する責務も有しています。

今後の議会の活動をご期待します。

もっと見える行政を

一関市川崎町薄衣

農業 小山 隆司



合併して
2年その効
果を期待し
ておりまし

たが、なかなか見えてきません。遠くへ行ってしまう様子に思われます。なぜかと思うときまちの個性や地域のコミュニティが薄らいでいく、行政サービスが低下、住民の意見が反映されにくくなった等が理由として挙げられます。月2回発行される広報からは、なかなか市政は読みとれません。合併という場合多くはプラスの効果を見て合併するものだと思っております。その外いろいろあります。私達の代弁者である議員各位におかれましては、行政に対して、住民がわかりやすい市政になるよう働きかけてもらいたい。

水害被害の調査

9月25日、市政調査会

(議員全員で構成)におい

て、秋雨前線による被害状況について、北上川遊水地、川崎及び花泉地域内の調査を行った。なお農家救済対策について、10月5日に市長、各農協組合長、農業共済組合長へ要望書を提出した。



水害被害状況を視察

編集後記

7市町村が合併してから、ちょうど2年が経過し、当時から見ればだいぶ落ち着いてきました。これも制度の違いにもめげず、日夜奮闘している多くの職員の賜物に他ならないのです。

でも、7市町村がそれぞれ何十年となく培ってきた町づくりや制度の違いは、簡単には埋まりません。それが大きな差異となつて残っていることも事実です。論争もこの違いを強調しすぎると、論陣を張つたように見えても、悔悟調になりかねません。それと、新市発足と時を同じくして、国の制度の改定が相次いでいる事も、新市建設に向かい風になっていきます。

それらを、踏まえた上で市議会での議論が肝要と考えるものです。

編集委員 那須茂一郎

定例会の傍聴者数
33人
次回定例会は
12月4日
開会(予定)です
インターネット中継を
しています

【表紙解説】

昔は鮭が遡上し、多くの種類の川魚が生息した清流「津谷川」をきれいにしようという思いから、地域をあげて河川清掃に取り組んできた。

この河川清掃活動は下流の小泉川鮭増殖組合の皆さんに大変喜ばれ「上流あつての下流」という事で、河川の清流化事業のイベントとして、小泉川鮭増殖組合は親鮭を無償で提供し上流と下流の交流を続けている。

この交流から、津谷川小学校と小泉小学校(宮城県)の学校間交流が生まれ、津谷川小学校では、鮭組合より毎年鮭の有精卵と稚魚提供を受け飼育観察し河川に放流している。

議会報編集委員

委員長 千葉 光雄
副委員長 武田 ユキ子
委員 佐々木 賢治
委員 藤野 秋男
委員 菅原 巧
委員 神崎 浩之
委員 千葉 満
委員 小山 幸
委員 那須 茂一郎
委員 佐々木 英昭